




# AIが予測した交通事故発生リスクを地図上に表示

問合せ 自治振興課防犯・交通担当（内線3117）

## このとりっぶ画面



アイコンで危ない場所がわかる！

-  = リスク値の高い交差点
-  = リスク値の高い路線
-  = 交通事故発生地点

大手保険会社等が提供している「事故発生リスクAIアセスメント」を導入し、鴻巣市地理情報提供システム「このとりっぶ」上で、交通事故発生リスクを公開しました。過去に事故が発生した場所や交通事故リスクが高い路線や交差点を確認することができます。市では、このサービスにより提供されたデータを活用して安全対策を講じていきます。



▲このとりっぶ

## 事故発生リスクAIアセスメントとは

三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及びMS&ADインターリスク総研株式会社の3社が共同で提供しているサービス。

道路構造や走行データなどの事故と相関関係の高い要因データを組み合わせ、AIが算出した交通事故発生リスク値を電子地図上に表示します。

3社と本市は、DXの推進に関する包括連携協定を締結しています。

## 最大5,000円を支給します **新規** 家具転倒防止器具などの購入補助

問合せ 危機管理課（内線2213）

震災時に発生する電気に関する火災や家具の転倒、割れたガラスによる身体への被害は、家庭内に専用器具を設置することで防ぐことができます。令和6年度より新たに器具購入費補助制度を設けたので、この機会に震災に備えましょう。

**対象者** 市内在住の方

**対象器具** 感震ブレーカー、家具やテレビ等の転倒防止器具・金具、ガラスなどの飛散防止フィルムなど

**助成額** 市内店舗での対象器具購入費及び市内業者による取付費（下限4,000円）の2分の1の額

※助成額上限5,000円、1世帯1回のみ

**その他** 申請方法等の詳細は市HPをご覧ください



市HP▶

## 2,000円引きで購入できる **今年度も実施** 自転車乗車用ヘルメット購入補助

問合せ 自治振興課防犯・交通担当（内線3115）



**対象者** 市内在住の方  
※既に本補助金の助成を受けた方は対象外

**期間** 令和7年3月31日(月)まで

※助成上限の3,000個に達した場合は期間内でも終了

**購入方法** 市内販売協力店に備えの申込書に

必要事項を記入し、購入者と助成を受ける方の本人確認書類（マイナンバーカード等）を提示して購入

**対象ヘルメット** 安全基準(SGマーク等)を満たした税込3,000円以上の新品ヘルメット

**助成額** 2,000円

**その他** 申請方法等の詳細は市HPをご覧ください



▲市HP



# 市消防団の組織が変わりました

問合せ 危機管理課（内線2213）

近年、火災・洪水・地震・雪害や竜巻など、さまざまな災害の発生が懸念されており、身近な消防団の活動が重要になっています。

消防団員が減少している中、より一層迅速で効率的な出動体制とするため、4月から組織を再編しました。

## 消防団長に田沼さんが就任

長年にわたり、消防団長として地域の消防活動や防災意識の向上に尽力された水澤勉さんが退団され、4月1日付けで、消防団長に田沼晃さん（屈巢）が就任しました。

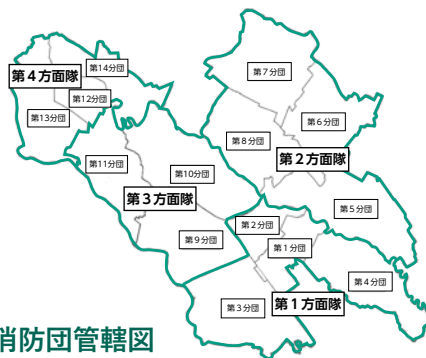
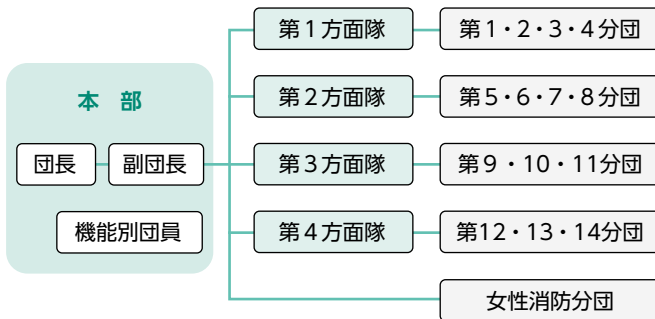


水澤 勉 さん



田沼 晃 さん

## ■新鴻巣市消防団組織図



## ■新鴻巣市消防団管轄図

# 鴻巣市犯罪被害者等支援条例を制定

問合せ 自治振興課防犯・交通担当（内線3116）

犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減を図り、市民等が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的に、「鴻巣市犯罪被害者等支援条例」を制定し、4月1日に施行しました。

市民や事業者の皆さんには、被害者の方への支援や、二次的被害の防止の必要性など、条例の趣旨へのご理解、ご協力をお願いします。

条例内容等の詳細は市HPをご覧ください。

### 支援等の内容

#### ●見舞金の支給

遺族見舞金（犯罪行為により死亡された方のご遺族）＝30万円、傷害見舞金（犯罪行為により重傷病を負った方）＝10万円

#### ●相談及び情報の提供

犯罪被害者支援総合的対応窓口（自治振興課内・☎501-3101・開設時間8時30分～17時15分（土日・祝日・年末年始を除く））



市HP▶

# 省エネルギー設備設置に補助金を交付

問合せ 環境課計画担当（内線3126）

自宅に蓄電システムなどの省エネルギー設備を設置する方に補助金を交付します。

詳細は市HPをご覧ください

対象機器	補助金上限額
家庭用燃料電池（エネファーム）	5万円
太陽熱利用システム（強制循環型）	5万円
蓄電システム	5万円
蓄電システム＋太陽光発電設備	10万円
V2H充電設備	5万円
地中熱利用システム	20万円

**注意** ○新築か既築により申請区分・方法等が異なる場合があります。

○着工前に申請が必要な場合、交付決定までに1か月程度かかります。

